

令和7年度 新潟県多面的機能支払制度研修会 プログラム

14:00

開会

14:10～15:00

多面的機能支払交付金の第3期対策（R7～11）について

講師

松田 賢吾氏

農林水産省農村振興局整備部農地資源課多面的機能支払推進室長 課長補佐

15:00～15:10

休憩10分間

県内事例発表

15:10～15:30

「集落支援員を迎えて～集落を挙げて獣害対策の推進から」

村上市山北広域協定 越沢環境整備保全会 構成員 神吉 能宜氏

15:30～15:50

「1村1広域化組織に向けた取組」

弥彦村産業振興部農業振興課 主事 中野 貴大

県からの情報提供

15:50～16:00

「活動組織と外部団体とのマッチングの構築に向けて」

新潟県農地部農村環境課 主査 風間 勇人

16:15

閉会

高めよう 地域協働の力！



多面的機能支払交付金の第3期対策（R7～11）について

農村振興局 農地資源課
多面的機能支払推進室 課長補佐（保全指導班）
松田 賢吾

令和7年12月
農林水産省

目 次

1	多面的機能支払交付金の課題と対策……………	1
2	新たな食料・農業・農村基本計画における多面的機能支払交付金の位置付け……	4
3	令和7年度予算における制度拡充の概要等……………	10
4	多様な人材の参画について……………	16

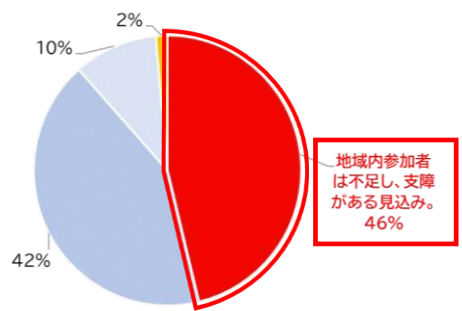
1 多面的機能支払交付金の課題と対策

① 多面的機能支払の課題

- 地域共同活動による保安全管理について、将来は約半数の組織において、参加者の不足により活動に支障をきたす見込みがあるとともに、小規模活動組織を中心に、役員・事務処理担当者の高齢化・後継者不足等により、活動を継続できなくなるおそれがある状況。
- 地球温暖化の防止や生物多様性の保全に資する長期中干し、冬期湛水等の取組面積は、減少又は現状維持の傾向が見られる状況。また、長期中干し、冬期湛水等は地域全体の水管理に係る調整が必要。

○ 地域共同活動への地域内参加の充足状況に関する認識

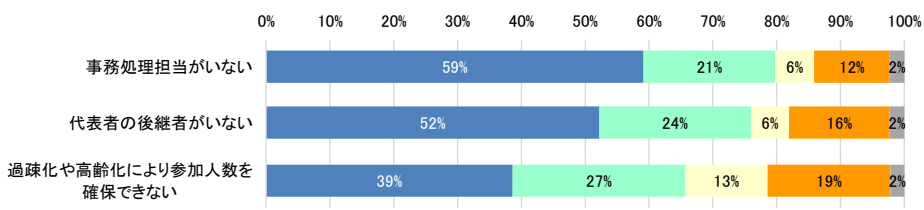
● 将来(5～10年後)の充足状況の認識



- 地域内参加者は不足し、支障がある見込み。
- 地域内参加者は不足するが、支障はない見込み。
- 地域内参加者は過不足ない見込み
- その他

資料：令和5年度農林水産省農地資源課調べ（回答数1,010組織）

○ 多面的機能支払の取組を継続しなかった理由



- ①あてはまる
- ②どちらかといえばあてはまる
- ③どちらかといえばあてはまらない
- ④あてはまらない
- 無回答

資料：平成30年度に活動を終了した組織への調査（回答数1,302組織）より作成

○ 多面的機能支払の廃止組織の面積階層別内訳

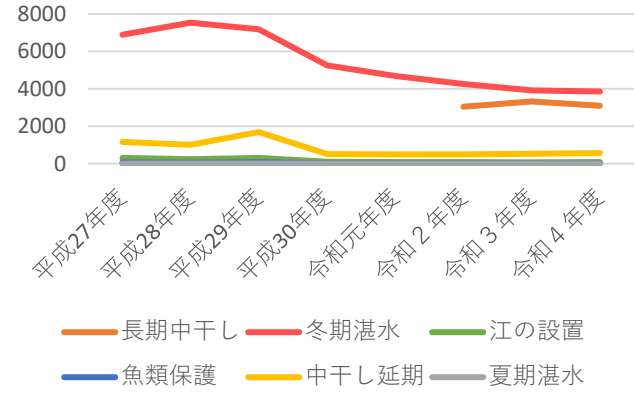


廃止組織は小規模組織が多い

※全活動組織のうち、20ha未満の組織の割合は約35%

資料：令和3年度→令和4年度動向調査結果より作成（N=386組織）

○ 環境直払の取組別実施面積

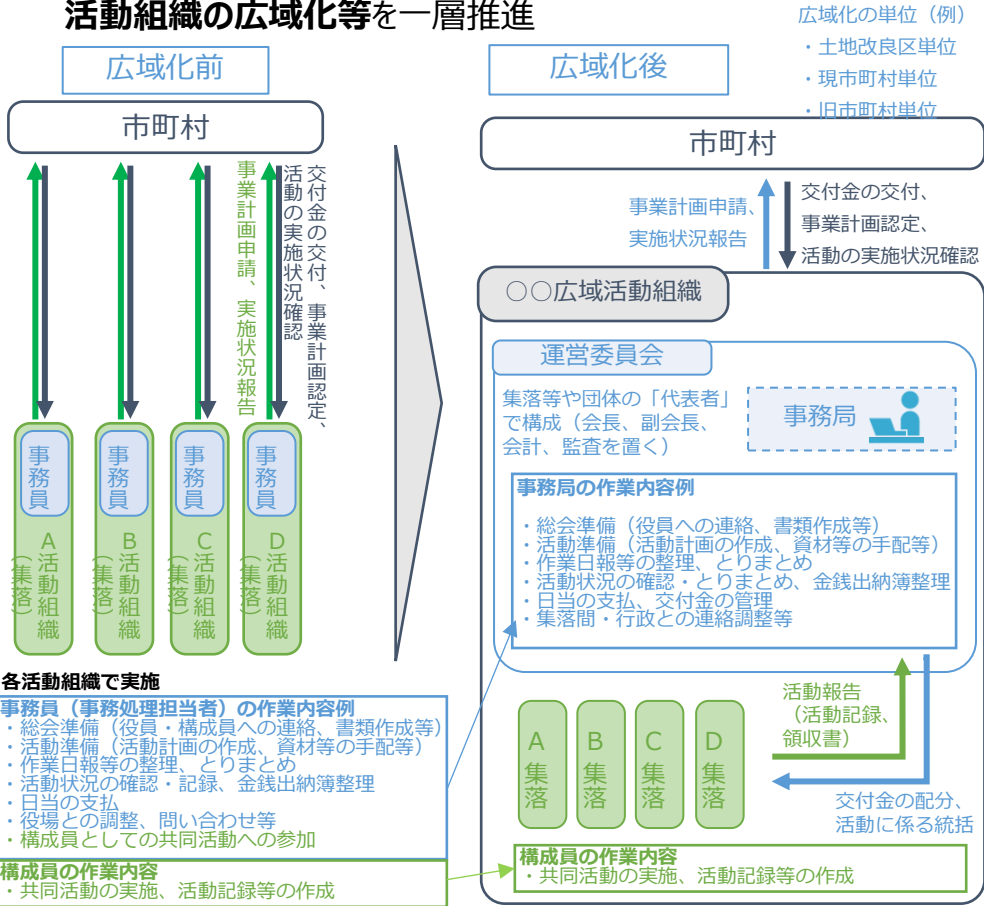


- 長期中干し
- 冬期湛水
- 江の設置
- 魚類保護
- 中干し延期
- 夏期湛水

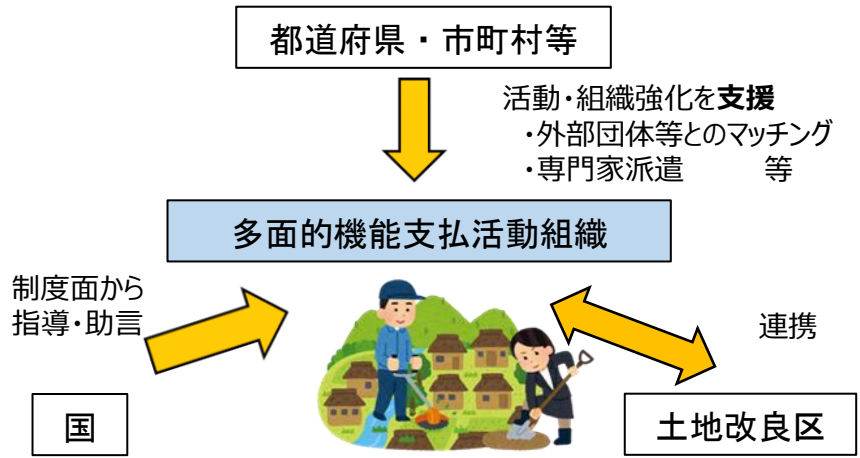
② 多面的機能支払の第3期（R7～11）対策について

- 人口減少や高齢化に伴い事務作業や活動の継続が困難となることに対応するため、これまでも活動組織の広域化、地域への外部人材の呼び込み、事務負担の軽減等に取り組んできたところであるが、今後、更に現状の課題に対応していくため、今期においては、引き続き広域化の推進や事務負担の軽減に取り組むとともに、活動組織の体制強化に向けて、活動組織と外部団体等とのマッチングの仕組みの構築に取り組む。
- 環境負荷低減に係る取組については、これまで環境保全型農業直接支払で支援してきたが、地域でまとまりをもって取り組むことで効率的かつ効果的に推進されることが期待される取組（長期中干し、冬期湛水等）については、令和7年度から多面的機能支払で支援する。

- 多面的機能支払の事務の省力化、組織体制の強化を図るため、**活動組織の広域化等を一層推進**



- 国、県、市町村による集落の**共同活動への支援等を強化**



- **環境負荷低減（長期中干し、冬期湛水等）の取組を、多面的機能支払において地域共同で行うことにより推進**

長期中干し



冬期湛水



2 新たな食料・農業・農村基本計画 における多面的機能支払交付金の位置付け

新たな食料・農業・農村基本計画のポイント

○従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、**食料・農業・農村基本法を改正**（令和6年6月5日施行）。
○改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、**初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める**。

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

国内の農業生産の増大

目標

○食料自給率

- ・摂取ベース：53%
- ・国際基準準拠：45%

安定的な輸入の確保

備蓄の確保

食料自給力の確保

（農地、人、技術、生産資材）

目標

○農地の確保

〔農地面積：412万ha〕

○サステナブルな農業構造

〔**49歳以下の担い手数：**
現在の水準
（2023年：4.8万）を維持〕

○生産性の向上

（労働生産性・土地生産性）

- ・1経営体当たり生産量：1.8倍
- ・生産コストの低減：
（米）15ha以上の経営体
11,350円/60kg→9,500円/60kg
（麦、大豆）2割減（現状比）

農地総量の確保、サステナブルな農業構造の構築、生産性の抜本的向上による「食料自給力」の確保

○**水田政策を令和9年度から根本的に見直し**、
水田を対象として支援する水田活用の直接支払交付金を
作物ごとの生産性向上等への支援へと転換

○**コメ輸出**の更なる拡大に向け、
低コストで生産できる輸出向け産地を新たに育成するとともに、
海外における需要拡大を推進

○規模の大小や個人・法人などの経営形態にかかわらず、
農業で生計を立てる担い手を育成・確保し、
農地・水を確保するとともに、
地域計画に基づき、担い手への**農地の集積・集約化**を推進

○**サステナブルな農業構造の構築**のため、
親元就農や雇用就農の促進により、49歳以下の担い手を確保

○**生産コストの低減**を図るため、
農地の大区画化、情報通信環境の整備、
スマート農業技術の導入・DXの推進や農業支援サービス事業者の育成、
品種の育成、共同利用施設等の再編集約・合理化等を推進

○**生産資材**の安定的な供給を確保するため、
国内資源の肥料利用拡大、化学肥料の原料備蓄、主な穀物の国産種子自給、
国産飼料への転換を推進

輸出の促進

（国内の食料需要減少下においても供給能力を確保）

目標

○農林水産物・食品の輸出額

〔輸出額：5兆円〕

輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」を強化

○マーケットイン・マーケットメイクの観点からの**新たな輸出先の開拓**、
輸出産地の育成、国内外一貫したサプライチェーンの構築を推進

○**食品産業の海外展開**及び**インバウンド**による食関連消費の拡大
による輸出拡大との相乗効果の発揮

農業経営の「収益力」を高め、
農業者の「所得を向上」

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

食品産業の発展

合理的な価格形成

国民一人一人が入手できる

物理的アクセス+ 経済的アクセス
+ 不測時のアクセス

➤ 食料システムの関係者の連携を通じた

「国民一人一人の食料安全保障」の確保

- 原材料調達の安定化、環境・人権・栄養への配慮等食品等の持続的な供給のための取組を促進
- コストの明確化、消費者理解の醸成等を通じた食料システム全体での合理的な費用を考慮した価格形成の推進
- ラストワンマイル物流の確保、未利用食品の出し手・受け手のマッチング、フードバンク等の食料受入・提供機能の強化等を実施

➤ 「食料システム全体で環境負荷の低減」を図りつつ、多面的機能を発揮

- GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現する「みどりGX推進プラン(仮称)」、新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じ、環境負荷低減の取組を促進
- バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組を促進
- 多様な者の参画等を得つつ、共同活動を行う組織の体制の強化により農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮を促進

環境と調和のとれた食料システムの確立

目標

- 温室効果ガス削減量(2013年度比)
(削減量: 1,176万t-CO₂)

多面的機能の発揮

農村の振興

農業生産の基盤の整備・保全

地域の共同活動の促進

農村との関わりを持つ者の増加

機会の創出+ 経済面の取組+ 生活面の取組

目標

- 農村関係人口の拡大が
見られた市町村数
(市町村数: 630)
- 農村地域において
創出された付加価値額
(付加価値額: 22兆円)

中山間地域等の振興、鳥獣被害対策

➤ 地方創生2.0の実現のための「総合的な農村振興」、 「きめ細やかな中山間地域等の振興」

- 2025年夏を目途に「地方みらい共創戦略」を策定し、「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」の下、官民共創の仕組みを活用した、地域内外の民間企業の参画促進や地域と企業の新たな結合等により、関係人口の増加を図り、楽しい農村を創出
- 所得向上や雇用創出のため、農泊や農福連携等、地域資源をフル活用し付加価値のある内発型新事業を創出
- 生活の利便性確保のため、自家用有償旅客運送等の移動手段の確保等の生活インフラ等を確保
- 中山間地域等の振興のため、農村RMOの立上げや活動充実の後押しによる集落機能の維持、地域課題に対応したスマート農業技術の開発・導入、地域の特色を活かした農業で稼ぐための取組を支援

国民理解の醸成

○農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につなげるため、食育等を推進

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

Ⅰ 我が国の食料供給

1 国内の食料供給

(1) 水田政策の見直し

水田政策を、以下の方向で令和9年度から根本的に見直す。

水田を対象として支援する水田活用の直接支払い交付金（水活）を、以下のとおり、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換する。このため、令和9年度以降、「5年水張りの要件」は求めない。

〔※ 現行水活の令和7年・8年の対応として、水稻を作付け可能な田について、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。〕

米については、国内外の需要拡大策、大区画化、スマート技術の活用、品種改良等の生産性向上策等を強力に推進する。輸出を含めた米需要拡大を目指し、新市場開拓用米、米粉用米等を支援する。

国産飼料の生産性向上を図るため、飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りとうもろこし等の生産振興を図る。

麦、大豆、飼料作物については、食料自給力向上の費用対効果を踏まえて、水田、畑に関わらず、生産性向上に取り組む者の支援へ見直すべく検討する。

有機や減農薬・減肥料等について支援する（主食用米も対象）。

農業者が急減する中で、地域計画の実現に向け、担い手が生産性の向上を伴いながらより多くの離農農地の引受けを進めていけるよう、農地の集約化等への支援制度について、既存制度を見直し、強化する。

産地交付金について、現場の実態を調査・検証した上で、水田・畑に関わらず、中山間地域等の条件不利地域も含め、地域の事情に応じた産地形成が促進される仕組みとする見直しを検討する。

中山間地域等直接支払について、条件不利の実態に配慮し、支援を拡大する。多面的機能支払について、活動組織の体制を強化する。

予算は、現行の水活の見直しや見直しに伴う既存施策の再編により得られた財源を活用する。このように、構造転換に必要な予算をしっかりと確保していく。

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

Ⅳ 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発

3 多面的機能の発揮

(2) 多面的機能の発揮の促進のための共同活動

① 地域資源の適切な保全管理の推進

農業の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるよう、多面的機能支払制度により、地域の共同活動に対する支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することが重要である。一方、近年、認定農用地面積は230万ha程度で推移しているが、人口減少・高齢化に伴い、共同活動の継続が困難となることが懸念されている。

このため、活動組織の更なる体制強化に向け、多様な人材の参画及び活動組織の広域化を推進し、適切な保全管理に取り組む農地の維持・拡大を図る。

③ 環境負荷低減に資する農業生産活動の推進・加速化

農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を、環境保全型農業直接支払制度により支援を行っており、これらの取組を通じ、多面的機能の維持・発揮に貢献している。これまで本制度で支援してきた長期中干しや冬期湛水等の環境負荷低減の取組は、地域でまとまりをもって取り組むことで効率的かつ効果的に推進されることが期待されることから、今後は多面的機能支払制度においてこれらの取組も推進する。

また、環境負荷低減の取組を加速化するため、現行の環境保全型農業直接支払制度を見直し、2027年度を目標に創設する新たな環境直接支払交付金について、みどりの食料システム法の認定を受けた農業者が先進的な環境負荷低減の取組を行う場合に、導入リスク等に応じた仕組みとすること、支援対象となる環境負荷低減の取組及び支援水準は、その取組の普及状況や技術開発等に応じて定期的に見直しを行うことを考慮しつつ検討する。

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

V 農村の振興

4 地域の共同活動の維持

農地の保全に資する地域の共同活動については、日本型直接支払制度により支援しているところであるが、活動参加者の減少や高齢化による組織の弱体化により、事務作業を含む活動の継続が困難となるおそれがある。

このため、多面的機能支払制度については、活動組織の更なる体制強化に向け、都道府県、市町村等による企業、学校、農業に関心のある非農業者等と活動組織とのマッチングを推進することにより、多様な組織や非農業者の参画を若者の確保を図りつつ促進する。また、都道府県、市町村等の支援により広域化を推進することで、集落の枠組みを超えて広域的に保全管理活動を実施できる体制を構築する。

また、中山間地域等直接支払制度については、集落協定の体制強化を図る取組を推進し、共同活動が継続できる仕組みを構築する。

さらに、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度の両支払に取り組む地域における事務局の一元化や事務手続の簡素化、デジタル技術の活用等の効率化を推進する。

3 令和7年度予算における制度拡充の概要等

日本型直接支払のうち 多面的機能支払交付金

【令和7年度予算額 50,048（48,589）百万円】

<対策のポイント>

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。

<事業目標>

- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率の向上（5割以上〔令和7年度まで〕）
- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動により広域的に保安全管理される農地面積の割合の向上（6割以上〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

1. 多面的機能支払交付金 48,463（47,050）百万円

① 農地維持支払

地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。

② 資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

交付単価

（円/10a）

	都府県			北海道		
	①農地維持支払 （共同）※1	②資源向上支払 （長寿命化）※1,2,3	③資源向上支払 （長寿命化）※1,2,3	①農地維持支払 （共同）※1	②資源向上支払 （長寿命化）※1,2,3	③資源向上支払 （長寿命化）※1,2,3
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

〔5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用〕

※1：②、③の資源向上支払は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要

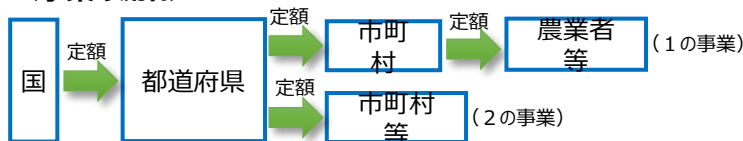
※2：①、②と併せて③の長寿命化に取り組む場合は、②に75%単価を適用

※3：③の長寿命化において、直営施工を行わない場合は、5/6単価を適用

2. 多面的機能支払推進交付金 1,585（1,539）百万円

交付金の適正かつ円滑な実施に向けて、都道府県、市町村等による事業の推進を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

※黄色ハイライトは拡充等項目

農地維持支払

・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持 等
・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保安全管理に関する構想の策定 等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



農道の路面維持

資源向上支払

・水路、農道、ため池の軽微な補修、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動 等
・老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修 等



水路のひび割れ補修



農道の窪みの補修



ため池の外來種駆除

実施主体：農業者等で構成される組織（①及び③は農業者のみで構成する組織でも取組可能）

対象農用地：農振農用地及び多面的機能の発揮の観点から都道府県知事が定める農用地

【加算措置】

（円/10a）

項目		都府県	北海道
多面的機能の更なる増進への支援	多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに1つ以上増加させる場合等 （加算対象活動に「広域活動組織における活動支援班※の設置及び活動の実施」、 「水管理を通じた環境負荷低減活動の強化」の項目を新たに追加）	田 400 畑 240 草地 40	320 80 20
	水田の雨水貯留機能の強化 （田んぼダム）への支援	田 400	320
	資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積の1/2以上で取り組む場合		

（円/10a）

項目		交付単価
② 環境負荷低減の 取組への支援	長期中干し	800
	冬期温水	4,000
	夏期温水	8,000
	中干し延期	3,000
	江の設置等	4,000
	作溝実施	4,000
	作溝未実施	3,000

① 組織の体制強化 への支援	項目	交付単価
	広域活動組織の設立と活動支援班※の設置を併せて行うこと	40万円/組織

※広域活動組織内の集落をまたいで共同活動を支援することを目的として設置される班

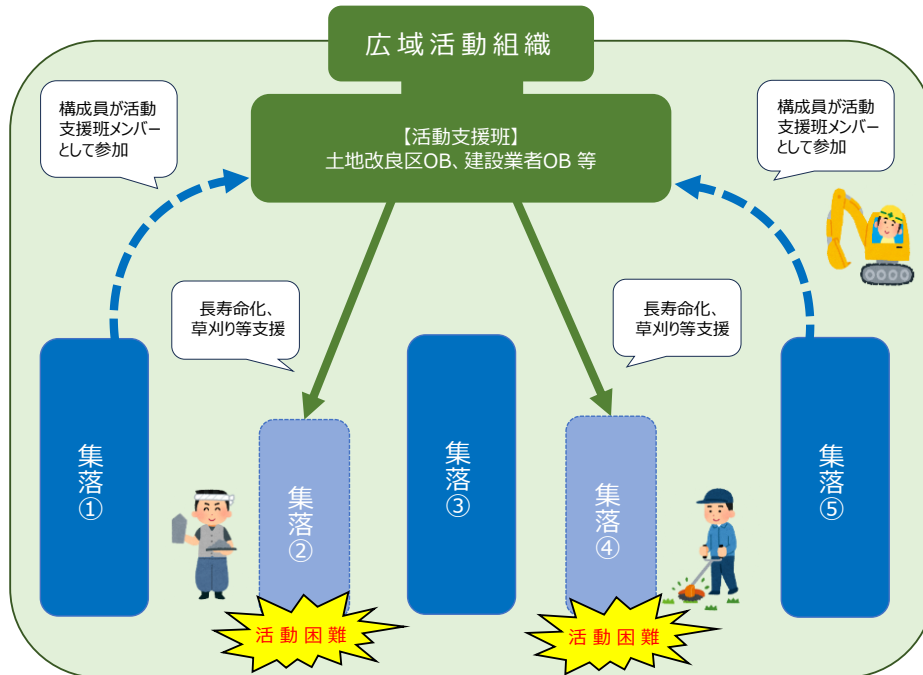
組織の体制強化への支援（活動支援班加算）【R7拡充】

- 活動組織の広域化と活動支援班の設置による体制強化を促進するため、広域活動組織の設立と活動支援班の設置を併せて行う場合に、40万円/組織を支援するもの。

1 活動支援班の定義

- ・複数の集落で構成される広域活動組織において、活動組織内の集落をまたいで共同活動を支援することを目的として設置される作業チーム。

【活動支援班による支援体制のイメージ】



2 加算措置の要件

- ・活動支援班加算を申請する年度に、広域活動組織※を新たに設立し、併せて活動支援班を設置すること。

※広域活動組織は、旧市区町村区域等の広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理等を実施する体制を整備することを目的として設立するもの。

- ・活動支援班のメンバーは、活動組織の構成員であり、複数人で構成されていること。

3 加算単価

区分	加算単価
広域活動組織の設立及び活動支援班の設置	40万円/組織

注) 既に広域活動組織を設置している場合は、本加算の対象外。ただし、多面的機能の増進を図る活動「広域活動組織における活動支援班による活動の実施」は対象となる。

環境負荷低減の取組への支援（みどり加算）【R7拡充】

- 環境負荷低減の取組を促進するため、これまで環境保全型農業直接支払交付金において支援してきた長期中干し等の水管理を伴う取組への支援については、地域でまとまりをもって取り組むことで効率的かつ効果的に推進されることが期待できることから、資源向上支払の加算措置(みどり加算)として支援するもの。

1 加算対象となる取組

化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組と環境負荷低減の取組と組み合わせて行うもの。

化学肥料と化学合成農薬を原則5割以上低減する取組



長期中干し



冬季湛水



江の設置等

3 加算単価

(円/10a)

区分	加算単価
長期中干し	800
冬季湛水	4,000
夏季湛水	8,000
中干し延期	3,000
江の設置（作溝実施）	4,000
江の設置（作溝未実施）	3,000

注1) 同一ほ場で複数の取組を実施した場合においても、受けられる加算は1つの取組分のみとなる。

注2) R7年度から5年間以上実施した地区は、単価に0.75を乗じた額になる。

2 加算措置の要件

① 対象取組について、環境負荷低減の取組の取組要件を満たすこと（毎年度実施）。

・長期中干し、冬期湛水、夏期湛水、中干し延期、江の設置等※
※R6年度まで環境保全型農業直接支払交付金の地域特認取組によって魚類保護の取組を行っていた都道府県においては、江の設置等（作溝未実施）として当該取組を実施することを可能とする。

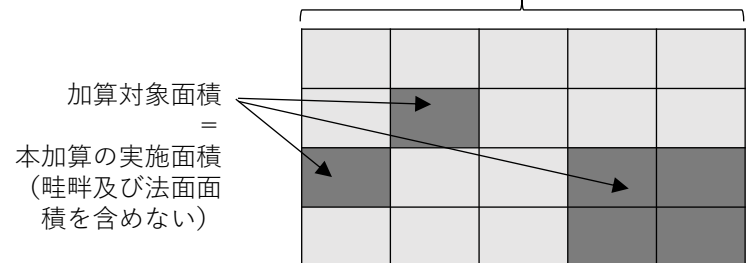
② 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組と組み合わせて行うこと（毎年度実施）。

・主作物について、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組。

③ 取組ごとに2年目以降の取組面積が初年度の取組面積を下回らず、終了年度の取組面積が初年度の取組面積を上回ること。

・加算対象面積の考え方は、本加算の実施面積（畦畔及び法面面積を含めない）を加算対象面積（a単位）とする。

資源向上（共同）の対象農用地



（参考）水田の雨水貯留機能の強化への支援（田んぼダム加算）（R3拡充）

- 近年多発する豪雨災害への対策に向け、水田の持つ雨水貯留機能を活用した取組を推進する必要があることから、資源向上支払（共同）の支援対象となっている「田んぼダム」の取組に対して、一定の取組面積等の要件を設けた上で、加算措置を設定。
- 「田んぼダム」の効果発現には面的な広がりが重要であることから、より広範囲で取組まれるよう支援するもの。

1 加算対象となる「田んぼダム」の定義

大雨時に河川や水路の水位の急上昇を抑えることで下流域の湛水被害リスクを低減させることを目的に、水田の排水口に流出量を抑制するための落水量調整装置を設置する等して雨水貯留能力を人為的に高める取組をいう。



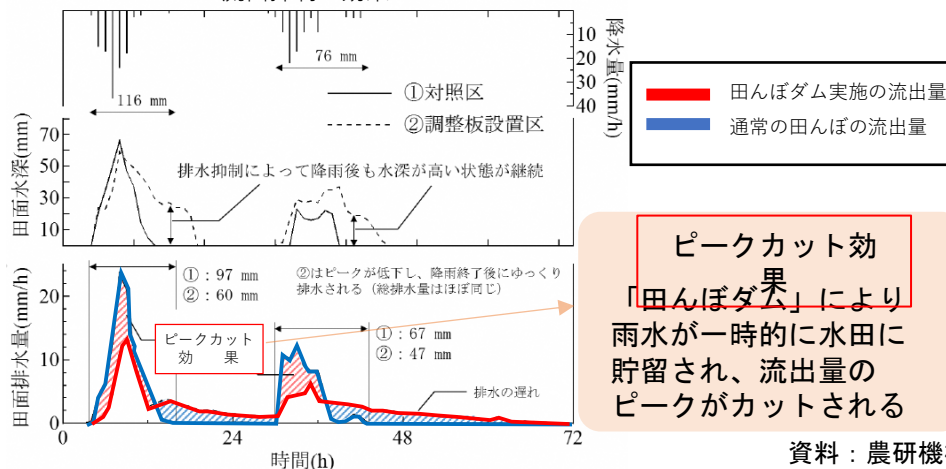
流出を抑制する落水量調整装置の例



写真：新潟市
田んぼダム実施

田んぼダム未実施

流出抑制の効果



2 加算措置の要件

① 市町村による計画の策定

市町村は都道府県知事と協議の上、水田貯留機能強化計画^{注1}を策定する。

注1：既に、流域治水プロジェクトの計画等に「田んぼダム」が位置付けられている

地域は策定不要

② 活動組織による事業計画の変更

・資源向上支払（共同）の活動項目「48 水田の貯留機能向上の活動」

または「55 防災・減災力の強化」の取組として田んぼダムを実施すること。

・実施面積、年度別計画及び位置図を事業計画書に記載すること。

③ 実施面積

・事業計画期間中に、資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積

加算単価
体のうち、5割以上（広域活動組織の場合は、加算措置に取組む

集落毎に交付を受ける田面積全体の5割以上）で「田んぼダム」に

取組む面積（北海道：1,920円/10a）

（北海道：1,920円/10a）

注）本支払の活動を5年以上実施、又は長寿命化のための活動に取組む地区は加算単価に0.75を乗じた額とする。

多面的機能の更なる増進への支援項目の追加

多面的機能の増進を図る活動

○地域の創意工夫に基づき、以下のa～jから選択した活動と、kの広報活動を毎年度実施※1、2します。

○令和7年度より、hとiを新たに追加します。

a：遊休農地の有効活用	b：鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化
c：地域住民による直営施工	d：防災・減災力の強化
e：農村環境保全活動の幅広い展開	f：やすらぎ・福祉及び教育機能の活用
g：農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	h：水管理を通じた環境負荷低減活動の強化
i：広域活動組織における活動支援班※による活動の実施	
j：a～iのほか、都道府県が実施要綱に基づく基本方針において対象活動とすることとした活動	
k：広報活動・農的関係人口の拡大	

※1 直ちにa～jのいずれかの活動に取り組めない地区については、資源向上支払（共同）の交付単価は基本単価に5/6を乗じた額になります。

※2 対象農用地に中山間地域等が含まれる場合は、kの広報活動の実施を任意としています。

○多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいる活動組織が、新たに活動項目を選択し、1活動項目以上追加する場合又は初めて多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織が2活動項目以上選択して取り組む場合、資源向上支払（共同）に単価の加算を行います。

	都府県	北海道
田	400	320
畑	240	80
草地	40	20

※農地・水保全管理支払の取組を含め5年間に実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は加算単価に0.75を乗じた額になります。

※加算措置の適用期間は、本加算措置を受けた年度から、当該活動期間の最終年度までに限ります。

i：広域活動組織における活動支援班の設置及び活動の実施

○要件

広域活動組織において、活動支援班が設置されており、その活動支援班が広域活動組織内の集落をまたいで活動を実施している場合、要件を満たしているものとみなされます。

○必要な手続、確認方法

活動計画を提出する際に、活動支援班の構成員名簿を併せて提出いただく必要があります。（申請後に設置した場合は、申請した年度の報告時に設置したことが分かる書類を提出）

また、活動支援班の活動実績については、活動記録の備考欄に記載する必要があり、それをもとに活動の有無を確認します。

○活動記録（修正案）

活動実施日時		活動参加人数	活動項目番号（左詰め）	活動内容		具体的な活動内容 （活動場所、活動内容、連携して実施した団体、活動支援班による活動、直営施工等できるだけ具体的に記載）
日付	実施時間			支払区分	活動項目	

h：水管理を通じた環境負荷低減活動の強化

○要件

環境負荷低減の取組（長期中干し、冬期湛水、夏期湛水、江の設置、中干し期間の延長）をほかの増進項目と同様に、活動組織内で決めた農地において実施すれば、増進活動としてみなされます。増進活動については、化学肥料・化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組の要件や、取組面積の拡大についての要件、長期中干しにおける溝切の実施の要件、一ほ場一取組の制限はありません。

○必要な手続、確認方法

ほかの増進項目と同様に、活動記録をもとに確認します。

4 多様な人材の参画について

4 多様な人材の参画について

- 外部団体等とのマッチングの仕組みについて、人口減少・高齢化に伴い、共同活動の継続に支障を来すおそれがある中山間地域等を中心に、活動組織の体制強化に向けて、県単位で活動組織と外部団体等とのマッチングの仕組みの構築に取り組むこととしています。
- 既存のマッチングの取組事例は、主に、都道府県が調整役となり、調整役が外部団体等と地域を仲介する①「調整役配置型」と支援希望者の情報をHPに掲載し、外部団体等が支援の希望を直接募集者に申し出る②「HP掲載型」があります。
- 国営土地改良事業における入札加点評価制度について、地域への外部人材の呼び込みを推進する取組の一環として、令和7年4月1日から、国営土地改良事業の工事・業務の総合評価落札方式等において、多面的機能支払の共同活動への参加実績を新たに評価対象としています。

○既存のマッチング等外部人材との連携の取組事例

マッチングの取組事例

静岡県「むらマッチ」

- ・ ①調整役配置型の事例
- ・ 静岡県が運営するプラットフォームサイト
- ・ 調整役として「むらづくり相談窓口」を設置

栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」

- ・ ②HP掲載型の事例
- ・ 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会のHPをリニューアルして、ポータルサイトを設置

外部人材との連携に関する取組事例

○建設企業等の共同活動への参加について（新たな入札加点評価制度の概要）

・評価対象

対象工事：予定価格が2億7千万円未満の工事

対象業務：地域要件をかけた測量業務、調査業務、用地業務等

※想定される企業…地元に精通した建設会社や建設コンサルタント等

・評価内容

多面的機能支払交付金の活動組織の構成員として行う継続的な活動実績の評価＜企業評価として1～3点を評価＞

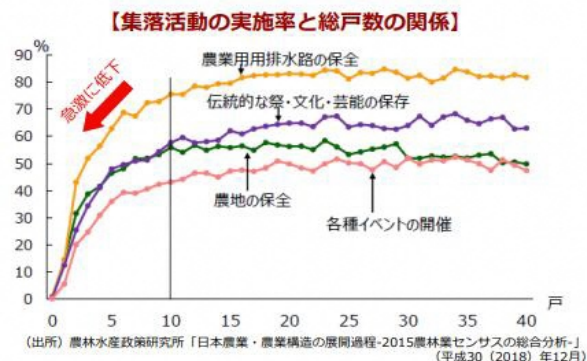
- ・ 活動組織の保全管理する区域が地域振興立法8法及び棚田地域振興法のいずれかに該当する活動組織との連携に限る
- ・ 2か年以上、継続的に活動を行った場合に評価
- ・ 企業として活動組織の構成員となる、もしくは活動組織と協定を締結し、活動組織から活動実績の証明を受けている場合に評価

4-2 マッチングの対象範囲の考え方（中山間地域への重点的支援について）

- 多面的機能支払交付金においては、中山間地域（地域振興立法 8 法指定地域 + 棚田指定地域）にある活動組織が約 1.5 万組織（認定農用地約 141 万 ha）存在し、全体の 56%（認定農用地は 61%）を占めています。
- 中山間地域においては、集落機能が急激に低下する 9 戸以下の集落の割合が急激に増大しており、今後、共同活動の継続を断念する活動組織が増える可能性があります。
- こうした状況を踏まえ、マッチングについては、中山間地域の活動組織に対して重点的に取り組む必要があります。

	活動組織数	認定農用地面積 (ha)
全国計 A	26,138	2,330,950
うち、8法指定地域 又は 指定棚田地域 B	14,602	1,413,202
割合(B/A)	56%	61%

農地維持支払の活動組織数、認定農用地面積（令和 5 年度）



【参考】マッチングの取組事例① 静岡県「むらマッチ」

○取組概要



むらマッチとは？

「農村のニーズ」と「企業等の得意分野」をマッチング。

多様な協働をサポートします。

「むらマッチ」は、農村の活性化や新たなビジネスを創造するスキルやアイデアを有する企業等の情報と農村の要望や課題を共有するプラットフォームです。

「魅力的な地域資源と合わせて課題を持つ農村」「得意分野・アイデア・ノウハウを持つ企業等」「協働の事例」を「むらマッチ」で探すことができます。

「むらマッチ」で『気になる農村、企業等』や、『こんな取り組みが自分たちにも出来ないかな？』を見つけて、是非次の一歩を踏み出してください。

農村と企業等の多様なニーズに対しては、静岡県+むらづくりワンストップ窓口等が、マッチングをサポートいたします。



○取組事例



特産品を購入することで県の活動をサポート

地域資源活用 西部 中部 東部
伊豆
ふじのくに美しく品格のある邑 ×
日本生命保険相互会社 静岡支社



棚田米づくりで社員のコミュニケーションの活性化

保全 地域資源活用 西部
NPO法人せんがまち棚田倶楽部 ×
錦与（株）



自動車販売店で邑マルシェ！

地域資源活用 西部 中部 東部
伊豆
あおいニッセイ同和損害保険（株） ×
トヨタカラー静岡（株） ×
ふじのくに美しく品格のある邑



ドローンだからできるこれからの広報戦略

地域資源活用 西部 中部 東部
伊豆
（株）アイエグゼック ×
つなく自然未来



静岡茶の始祖「聖一國師」誕生の邑を守り活かす

保全 地域資源活用 中部
大川地区自治会連合会 ×
静岡鉄道（株）



邑の活性化を支える緑の下力持ち

保全 地域資源活用 中部
NPO法人フロンティア清沢 ×
静岡（株）



里山と次世代を担う子どもをつなぐ絵本が誕生！

保全 地域資源活用 西部
（株）ウェブリクス ×
NPO法人せんがまち棚田倶楽部 ×
静岡大学棚田研究会



人と人がつながる場所作り、大川地区の景観整備活動

保全 中部
（株）アクタガワ × 大川地区



チャッパ隊の奥長島のだんだん茶畑保全活動

保全 中部
ネットヨタ静岡 ×
奥長島のだんだん茶畑

取組事例① 静岡県「むらマッチ」

○活用方法

まずはこちらにアクセス! 「むらマッチ」ウェブサイト

むらマッチの活用方法

農村をさがす場合



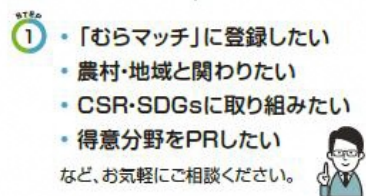
STEP 2 希望する条件で検索



STEP 3 検索結果から気になる農村をチェック!



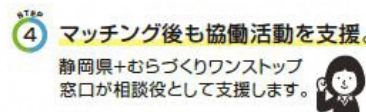
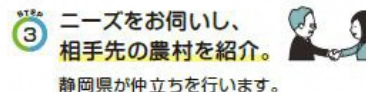
相談したい場合



STEP 2 「むらマッチ」ウェブサイトから相談・お問い合わせ。



メールフォームでの問い合わせはこちら



○マッチングの流れ

<https://www.shizuoka-murasapo.net/muramatch>

マッチングの流れ

事例 大川企業組合 × (株) アクタガワ

協働活動の実施により、双方に様々なメリットあり!



マッチングでたくさんの協働が生まれています! ●農村地域 ●企業・大学等



取組事例② 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」

事例2 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」

～取組の概要～

農村における農業者の高齢化や少子化、混住化の進行により多面的機能支払交付金の共同活動参加者の減少が懸念されている中、栃木県農地水多面的機能保全推進協議会では、「命をつなぐ食をつなぐ 心を紡ぐ想いを紡ぐ」をテーマにホームページをリニューアルし、ポータルサイト「TANOPO」を立ち上げました。



「楽しい・ためになる・多面的活動ポータルサイト」ということで、多面的機能保全活動に携わる方や、活動参加に興味のある方へ向け、活動に関する「情報提供」や「イベント情報」、ユーザー同士で情報を交換できる「つながる広場」など様々なコンテンツを用意しています。



コンテンツ内の「つながる広場」は活動組織と地域住民や大学、企業の間をつなぐサイトになっています。令和5年度は「つながる広場」を活用して試行的に大学生と活動組織のマッチングを実施しました。



1 組織がTANOPOを活用し依頼を投稿

組織

黒羽町農村環境保全会です。
秋の水路清掃を行います。活動に参加してくれる方を募集しております。

- ◆募集人数 2～3名
- ◆日時 11月26日(日) 8:00～10:00
- ◆場所 上ノ台水利組合ポンプ前 (川西小学校付近集合)
- ◆持ち物 長靴・ゴム手袋・あれば雨具 (上下)
- ◆日当あり 当会規約により

2 大学生がTANOPO上で依頼を受ける

大学生

宇都宮大学農学部です。
当日2人で参加します。
よろしくお願いします。

組織

ありがとうございます。
当日よろしくお願いします。

3 組織が募集終了の旨をTANOPOに投稿

組織

こちらの募集は
締め切らせていただきました。

取組事例② 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」

当日の水路清掃には2名の大学生の参加があり、大学生からは、「実際の農家の方々の活動に参加でき貴重な体験になりました。」「また機会があったら参加したいです。」との声がありました。

また、活動組織からは、「これから活動参加者が減ることが予想されるため、TANOPOを活用して、様々な方が参加してもらえるのは心強い。」「今後も大学生等に活動に参加して欲しい。」といった声がありました。



大学生が参加した水路清掃

引き続き TANOPO を活用し、活動組織と都市住民や企業との新たなつながりの創出など地域の共同活動の継続に向けた取組を推進していきます。



サイトの QR コード

外部連携の事例(1)企業連携 連携事例①

事例報告

【活動組織】 はばたけ大川(静岡県 静岡市)×(株)アクタガワ

【連携先】

組織の状況

- 平成20年度に活動組織を立ち上げ、水路・農道の草刈り、泥上げや遊休農地の発生防止、景観形成活動及び鳥獣被害防止等の活動を実施。
- 活動組織は、自治会、農業者等で構成。

企業情報

- 企業名は「(株)アクタガワ」。1999年に静岡市に創業。介護施設を中心に静岡県内に106事業所を構える地域密着型企业。
- CSR活動に積極的で、海岸清掃や竹林整備なども実施。アクタガワホールディングスグループとして2021年にSDGs宣言。新たに、農業関連の活動を模索していたところ、県の仲介で大川地区と連携。

活動概要

- 静岡県が運営する「むらマッチ」のモデルとして、県の仲介でマッチング。
- 企業、組織、県の3者による事前面談でニーズのすり合わせを行い、協力しやすい「草刈り」の連携を令和4年度から開始。大川地区からの提案で、参加者の楽しみとして、作業後に地区内のオートキャンプ場でのバーベキューを企画。
- 企業参加者は、令和4年度は約20名、令和5年度は約60名。
- (株)アクタガワでは、大川地区の里地里山としての良好な景観保持、人々が集う地域コミュニティの活性化、さらには、陸地から川・海へ連なる自然環境を目指す取り組み(SDGs目標11、14、15に貢献する活動)と位置づけて取り組んでいる。



草刈機の使い方の講習

企業HP(CSR活動紹介、採用募集)にて活動をPR

【連携のきっかけ】
県が運営するポータルサイト「むらマッチ」による仲介

企業のメリット

- 職場が分散しており、社員同士で顔を合わせる機会が少なかったため、今回の活動は社内コミュニケーションを図る良い機会となった。
- 地域貢献やSDGsへの貢献を実感し社員のモチベーションが向上した。
- 報道番組で紹介され、企業イメージの向上に大きく貢献した。

連携のポイント

- 作業の後にはレクリエーションも取り入れる等、活動に楽しみを見出すことが活動継続に繋がる。
- 活動の受け入れは慣れるまでは大変であるが、経験により双方の連携ノウハウが蓄積され、様々な取組ができるようになる。

連携の経緯

むらマッチへの掲載

● 業種・業態 ライフケア事業、ライフサポート事業、子育て事業

● 1回毎の受入可能人数 1~10人

● 対応可能地域 西郡 中郡 東郡

● こんな事ができます！ 農作業支援 児童福祉 防災 環境 文化 イベント企画 その他/山林整備

● 協賛で期待すること 社員研修 福利厚生 社員交流 ワークゲージン 健康経営 CSR・CSV SDGs

● 受入(農村)側必要条件 インターネット環境、駐車場(乗用車10台以上)、宿泊(10人程度)

● PR・メッセージ フィールドワークに就いている社員がたくさんいます。

連携に至った流れ

```
graph TD
    A[企業  
(株)アクタガワ] -- ④共同活動 --> B[活動組織  
はばたけ大川]
    B -- ②連携の提案 --> C[県むらづくりワンストップ窓口 => 県農地保全課(むらマッチ担当)]
    C -- ①活動地域の問い合わせ --> A
    C -- ③活動内容の調整 むらマッチへの掲載 --> B
```

外部連携の事例(1)企業連携 連携事例②

事例報告

【活動組織】

荒川南部地域保全会(栃木県 那須烏山市) × 東日本旅客鉄道 大宮支社 宇都宮運輸区

【連携先】

組織の状況

- 平成20年度に活動組織を立ち上げ、水路・農道・ため池の草刈り、泥上げ、景観形成活動及び遊休農地の有効活用等を実施。
- 活動組織は、自治会(4地区)、子供会、土地改良区、農業者等で構成。
- 市との連携が図られており、緊密な協力体制が構築されている。
(例:防災協定を結ぶ豊島区住民らの自然体験受入、CM撮影の場所提供等)

企業情報

- 企業名は「東日本旅客鉄道大宮支社」。主に埼玉県・栃木県の在来線や新幹線、鉄道駅を管轄するJR東日本の地域支社。
- 同社の地方路線である「烏山線」は、栃木県那須烏山市から根沢町までの路線距離20.4kmを走行し、車掌・運転士は宇都宮運輸区に所属。

活動概要

- 烏山線開業100年イベントの内容について、宇都宮運輸区から相談を受けた市が、ヒマワリによる景観形成活動を実施する活動組織を紹介。
- 同景観形成活動は烏山沿線でも行われており、運転士・車掌にも認知されていたため、協力の話し合いは円滑に進み、令和5年6月の初回活動には、宇都宮運輸区の運転士・車掌8名が播種活動に参加。
- 播種活動の他にも、企業側は線路沿線の草刈りを自主的に実施。

連携の効果

(活動組織)活動の様子がテレビで大きく取り上げられ、参加者の大きな励みとなった。参加者の増加や活動の活性化が期待できる。

(企業)JRでは、一部列車の減速運転を実施し、電車車窓からのヒマワリの風景をPRすることで、乗客人数の増加が図られた。



ヒマワリ畑の観光客が増加



宇都宮運輸区による草刈状況



減速運転のチラシ

【連携のきっかけ】
企業から活動組織への働きかけ
(市の仲介)

①JR烏山線開業100周年記念イベントの開催

宇都宮運輸区では、市町づくり課と連携し、減少傾向にあった烏山線の利用者数増加に向けて、烏山線開業100周年を地域とともに盛り上げるイベントを模索していた。

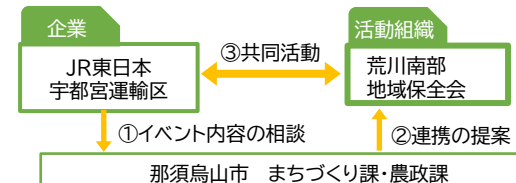


「烏山線100周年」をPRする那須烏山市 公式サイト

②市担当課による仲介(市と活動組織の連絡体制の構築)

活動組織の構成員である土地改良区は、日ごろから那須烏山市の相談に柔軟に対応しており、何かあれば連絡が来るような協力体制が構築されていたことで、今回のイベントでの仲介に繋がった。

連携に至った流れ



事例報告

地域学校協働活動と連携した取組事例

【活動組織】 小戸下組(こどもぐみ)環境保全会(新津郷広域協定)(新潟県 新潟市)× 小中学生

【連携先】

組織の状況

- 市街地近郊の平野部に位置し、組織構成員の約3割が子供会関係者。
- 活動に支障を与えるような人口減少は生じていないが、高齢化は進展しており、活動組織役員は将来的な活動継続を懸念。

活動概要

- 主な活動は月1回の水路の巡視・清掃、植栽活動。延べ100名程度が参加し、うち1/3が小中学生。
- 活動組織の代表が、教育委員会の委嘱を受けて学校・地域間の企画・調整を行う「地域学校協働活動推進員」を兼任しており、同業務の一環として地域の小中学校や地域に対して、多面的機能支払交付金の役割を積極的にPRしている。活動広報紙を通じてPRも検討されており、今後の連携拡大が期待される。

活動拡大の工夫

- 「地域学校協働活動推進員」の活動
【地域教育コーディネーター】
- 地域の学校や自治会、公民館・図書館などへ足を運び「農業・農村が持つ多面的機能の重要性を説明」することで、共同活動の拡大を図っている。
- PR資料の活用
- 協働活動とSDGsの関係性がわかる資料を作成して、関係者にPRし、協働活動の重要性を啓発している。

連携の効果

- 子供たちの参加により、活動組織の構成員の意欲が向上し、活動が活性化している。

小中学校 地域教育コーディネーターより 【新潟市地域と学校パートナーシップ事業実施校】

もろともに

新潟市立小中中学校 〒956-0007
新潟市秋葉区小戸下町7 TEL 0250-22-0942
今期5年 7月 5日 NO.38 FAX 0250-22-6567

ふるさとふれあいウォーキング

5月12日(金)、晴から真やかな風が吹く絶好のウォーキング日和となりました。今年度は平日開催となりましたが、24kmのコース内、20か所 30名のボランティアの方々から交差指導、声掛けをしていただき、安心安全に完歩できました。
「地域の方々から声をかけていただき、元気をもらえた」「声をかけてもらい、うれしかったです。」と、生徒たちも感謝をもらいました。

ご協力いただいた地域のみさん、ありがとうございました！

2年生 総合的な学習 野菜栽培

6月、浦奥野の さんをお招きし、野菜の栽培方法をご指導いただきました。日々丁寧にお世話をしていきたいと思えます！収穫が楽しみです！

地域学校協働活動推進員(地域教育コーディネーター)の活動広報紙



活動に参加する子供たち

身近なところにあるSDGsに関係する活動

ご存じですか？地域で行う共同活動は、持続可能な社会をつくり継承する
という点で、SDGsの目標達成に貢献しています！

小戸下組環境保全会

経済(構造改革の後押し等、地域農業への貢献)
【目標1】持続可能な農業生産を支えるため、水路等の適切な保全管理を行っています。
【目標9】資源向上支払(共同・長寿命化)活動は災害に強いインフラづくりにつながります。

水路の草刈り 水路の泥上げ 水路の軽微な補修等

資源と環境(地域資源と農村環境の保全等への貢献)
【目標6】施設等の定期的な巡回点検・清掃は水質保全につながっています。
【目標13】気候変動及びその影響を緩和するための活動を実施しています。

施設等の定期的な巡回点検・清掃 異常気象後の対応

社会(農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献)
【目標1】【目標16】女性会や子供会など多様な主体が活動組織の構成員として参加しています。

社会(農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献)
【目標3】多様な主体の活躍の場を創出しています。
【目標5】女性の参画により取り組みの可視性を上げています。

参加者の意識形成活動 女性の参画による報告会

SDGsとの関係をPRする資料



連携活動の様子(植栽)

外部連携の事例(2)教育機関連携 事例②

事例報告

【活動組織】

柴橋環境保全会(胎内市広域協定:新潟県 胎内市)× 大学生

【連携先】

大学生

組織の状況

- ・ 新たな世帯の増加と少子高齢化により、地域活動に対する意識が希薄化し、農家のみによる保安全管理が困難になりつつある状況。
- ・ 共同活動は水路・農道の草刈り、江ざらい、農道補修、クリーン作戦、花の植栽・管理、さつまいもの栽培、生き物調査、収穫祭等を実施。

活動概要

- 平成30年に胎内市内に開校した「[新潟食料農業大学](#)」構内に学生募集のチラシを掲示したことにより、大学生が草刈活動に参加ようになる。
- 平成30年以降、約250名(延べ人数)の大学生が草刈り活動に参加(令和5年10月時点)。

ネットを通じた情報発信

- ・ ブログやSNSを活用し、活動の様子やスケジュール等の情報を広く公開。また、SNSでは登録者への一斉連絡のほか、個別の問合せにも対応するため、参加者のリピート率も高い。

十分な手当の支給

- 地域のバイト代より高い活動日当(1,100円/h)を支給し、バイト感覚での学生参加を促進。※新潟県の最低賃金(R4)は890円/h

未経験者へのサポート

- ・ 草刈未経験者でも気軽に参加できるように、防護具の貸与や研修会を開催。休憩をこまめにとるなど参加者の体調にも配慮し、これまで事故やケガは発生していない。

連携の効果

- ・草刈り活動に参加した学生が、**生き物調査や収穫祭等**の草刈り以外の活動にも主体的に参加するなど、**連携活動の輪が拡大**。
- ・学生の受け入れ態勢を整えた結果、**学生以外の非農家の参加も増加**。

しばはし環境保全会だより 令和5年5月1日 第 71 号

令和5年度活動予定をお知らせします

[illegible]

東京都の全国研修会で事例発表＆
岩手県一関市から視察がおいました

令和元年1月24日に東京青年村田代の砂谷会館で開催された「多岐的変遷と活動の軌跡的・近代的運動に力けた全日本学生連合」では事務部長、その直前の23日は「歴史・農村の多岐的発展の持続可能性に向けた今後の展望」がテーマで開かれた。

また、今年度第1期10日に岩手県一関市の奥山田上地区にある奥山田上高等学校を訪れた。当時の学生や地域住民との共同活動の取組みを説明し、その後に交流授業を実施した。

今岡幹雄氏は全日本の諸事例の中で将来の活動の方向性を考える会であり、模範研修はお互い活発な意見交換が出来た。

さつまいも苗植え会のお知らせ

日時：5月28日（日）9時から（1時間程度）会場：さつまいも畑（下図のとおり）

さつまいも畑

どなたでも参加OKです。
既に収穫したさつまいもは参加者に配布
します。飲み物などを用意して
お持ち下さい。
当日に汚れてもいい服装に
換えてください。

正味費とお願い。さつまいもは300円ほどは計算されますが、もちろん、希望の金額で参加可です。

筑波環境総合会事務局 事務局（東京都文京区） 事務局（東京都文京区） 事務局（東京都文京区） 事務局（東京都文京区）

広報紙(活動結果や予定を周知)



連携活動の様子(生き物調査)

大学生の草刈りサポーターが活躍している事例



大学生募集のチラシ



水辺の生き物図鑑(大学生が作成)

事例報告

大学との連携により
本交付金に取り組んだ事例

【活動組織】 大代ティーパラダイス(静岡県 静岡市)× 大学生(静岡大学)

【連携先】

連携前の状況

- ・【大代地区】標高約780mに位置する中山間地域の集落で、少子高齢化が進行しており、地域活性化の方法を模索。「一社一村しずおか運動」を県職員から紹介され、連携先を探していた。
- ・【静岡大学農学部】農業農村の現場で学ぶフィールド教育と中山間地域の支援のあり方を模索していた。

取組の経緯

- ・静岡大学農学部を紹介された地区の代表者が大学を訪問。**教育機関を「一社」として位置づけた初めての「一社一村しずおか運動」**として2007年度から協働活動を開始。
- ・大学では、協働活動を「**農業環境演習**」という**農林業の現場で主体的、実践的に学ぶ3年間のカリキュラム**として位置づけ。大学生は、地区の農業者の指導・協力のもと、茶園の管理、草刈り等をはじめとした様々な演習に取り組む。
- ・2020年度には、**大学が構成員となって事務等の支援を行うことにより、活動組織「大代ティーパラダイス」を立ち上げ、多面的機能支払への取組を開始**。交付金を活用し、獣害対策等、協働活動の強化を図った。

連携の効果

- ・大学教員の営農指導を受けてハウストマトを導入し、**「天空トマト」としてブランド化。専業農家としての就農が可能となったため地区に若手が戻ってくる**など、Uターン者や移住者が出てきている。
- ・地域の若いリーダーが学生と一緒に課題解決を考えることは、リーダーにもよい刺激を与えており、「天空茶屋」の開設や空き家改修による移住者誘致の検討等、地域活性化に向けた意欲的な取組を促進している。
- ・地域に活気が戻り、イベント時以外も**子ども世代や孫世代の帰省する機会や農作業を手伝う機会が増加**している。
- ・カリキュラムを受講した学生が卒業後、静岡県や農協他、**農業関連の就職先を選択して地域で活躍**するなど、**人材育成に寄与している**。

活動の概要

農業環境演習

学生が3年間継続して地域に通い、地域住民との協働による農作業や農村生活等の体験を通じて地域の維持・活性化において活躍できる人材を目指すカリキュラム。1年生は年間の農作業等を体験。2～3年生は「課題解決チーム」に分かれ、地域住民と協働で地域の課題解決に取り組み、自ら考え、工夫する力を身に着ける。

課題解決チーム(茶園管理チーム)

1年間を通じて茶園の管理から収穫等の農作業を行う。

課題解決チーム(茶販売促進チーム)

茶のパッケージ作成や朝市での販売、オンラインでの紹介等を行う。

課題解決チーム(水みちチーム)

大代集落の上水、農業用水の水源(水もと)及び水路(水みち)の維持管理を行う。今年度の活動で水源にWEBカメラを設置し、現地に行かなくても施設の様子が把握できるようになった。

課題解決チーム(獣害チーム)

集落の周囲に設置された電気柵等の点検、補修を行う。

課題解決チーム(訪問づくり・歴史文化チーム)

地区内外の人が集まるイベント等の企画を行う。



農村サステナブルフォーラム(R5.11.25)に展示されたパネル

建設企業等の共同活動への参加について

- 多面的機能支払においては、人口減少・高齢化に伴い、活動の継続が困難となっていることから、活動組織の体制強化に向けて、地域への外部人材の呼込みなどを推進していくこととしています。
- 今般、この取組の一環として、農林水産省が行う国営土地改良事業の工事及び業務に参加しようとする建設企業等に、多面的機能支払の活動組織の活動への参加を促す取組をスタートします。
- 今後、建設企業等から、共同活動へ参加したいとの申し出がありましたら、是非、前向きに連携を御検討ください。**
- なお、建設企業等との調整の中で、何か御不明な点などありましたら、最寄りの地方農政局等にお問い合わせください。

【 おわりに 】

多面的機能支払交付金について分かりやすく解説した動画がありますので、ぜひ御活用ください。

*QRコード読み取りか検索サイト・Youtubeで検索してください。

■多面的機能支払交付金活動組織の広域化のすすめ

〔 最上町広域協定の事例をもとに関係者へのインタビューを行い、広域化のプロセスを解説した動画です。 〕

<https://www.youtube.com/watch?v=x1NFLfCkdq0>



■多面的機能支払交付金でできること

〔 多面的機能支払交付金を活用して、どのような共同活動に取り組むことができるのかを解説した動画です。 〕

<https://www.youtube.com/watch?v=Lea88VRaVqY>



■多面的機能支払交付金利用の手続

〔 多面的機能支払交付金の交付を受けるに当たって、活動の手順や申請書類などについて解説した動画です。 〕

https://www.youtube.com/watch?v=5HQ3R_hlujM



1. 村上市越沢集落について





鶴岡市方面

▲鳥帽子岳

越沢集落

村上市方面

▲城山

国土地理院

月	集 落	公 民 館	営 農 組 合	消 防 団	老 人 ク ラ ブ	楯 榮 会	ふるさと創生
令和7年	6日 春神楽(中止)		年間を通して多面的支援 交付金事業を実施	1日 夜警・機械点検 (以下毎1日に無線交信と 共に実)	11日 総会 ※以後 毎月月例会の実施	6日 花見(中止)	
4月	6日 下水と道路清掃 6日 県道脇の空缶拾い 20日 定期総会 8・27日 理事会			1日～7日 春防火週間 (広報及パトロール)			
5月	17日 理事会 18日 区費第1期分徴収			18日 ボンパ法競技会 (村上市消防本部にて)	奉仕作業 (東・西の花壇の手入れ) 出前講座(交通安全)		25日 グランド草刈り
6月	理事会	1日 グランドゴルフ大会			環境保全作業 山北地区老連G・B (会長杯) ポッチャ大会		1日 実行委員会 16日 元気づくり支援事業 16日 河川の草刈り
7月	消防・自主防災会との懇談会 理事会	上旬 ホタル観賞会 研修視察旅行 (営農組合と共催) 中旬 支館スポーツ大会	研修視察旅行 (公民館と共催) 共同作業(水路草刈り) 農事講習(糞肥) 前期分経常費徴収	7月下旬～8月上旬 (海浜特別警戒)	奉仕作業 (花壇の手入れ) 日帰り研修旅行 山北地区会長杯ゲート ボール大会		
8月	3日 下水と道路清掃 理事会 17日 区費第2期分徴収			村上市給防災訓練 環境整備保全会と 合同整備	奉仕作業 神社・センター前 地藏様	生ビール祭	グランド草刈り
9月	理事会 会計中間監査 村上市への要望	中旬 敬老会	農事講習・反省会 (刈取り適期)		村上地区労連 ゲートボール大会		
10月	5日 下水と道路清掃 理事会 19日 秋神楽の奉納			19日 秋神楽参加(御神輿)	奉仕作業 (花壇の手入れ) 第二回一斉清掃 (神社前・センター他) 山北地区市長杯ゲートボール大会		
11月	16日 区費第3期分徴収 理事会		収穫祭実施 後期経常費徴収 農道補修	中旬 秋の奉 (秋の防排水取入口等の 点検修繕(集落・自主防災会 と共同作業)) 環境整備保全会と合同整備	悠遊さんぽくポッチャ大会 講演会		
12月	理事会		電気柵の撤去	28日～30日 年末特別警戒 (広報及パトロール)	忘年会 集落センター (障子貼り替え作業)		
令和8年	1日 一統礼 さいの神(3組担当) 理事会	合同年祝い		1日 出初め		新年会	
1月	15日 区費第4期分徴収 組長会 理事会	生涯学習		除雪作業(必要に応じて)	新年会 山北地区老連お楽しみ 湯治研修		
2月	理事会 会計年度末監査		監査会 定期総会 水路の清掃と泥上げ 電気柵の設置	下旬 春の奉 (用水取入口等の点検修繕)	月例会 役員会・監査会 日の丸会ポッチ大会		
3月							

※ 以上は計画、予定であり変更もあります、皆様のご協力をお願いいたします。

有害鳥獣対策を始めたきっかけ

○H24まで・・・

- ・ニホンザルによる鳥獣害被害が多発しているが、集落として

主だった対策は行っていない。

- ・有害鳥獣捕獲の有資格者が当時0人だった。



ニホンザル用電気柵の設置

- 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会の事業により、電気柵を導入

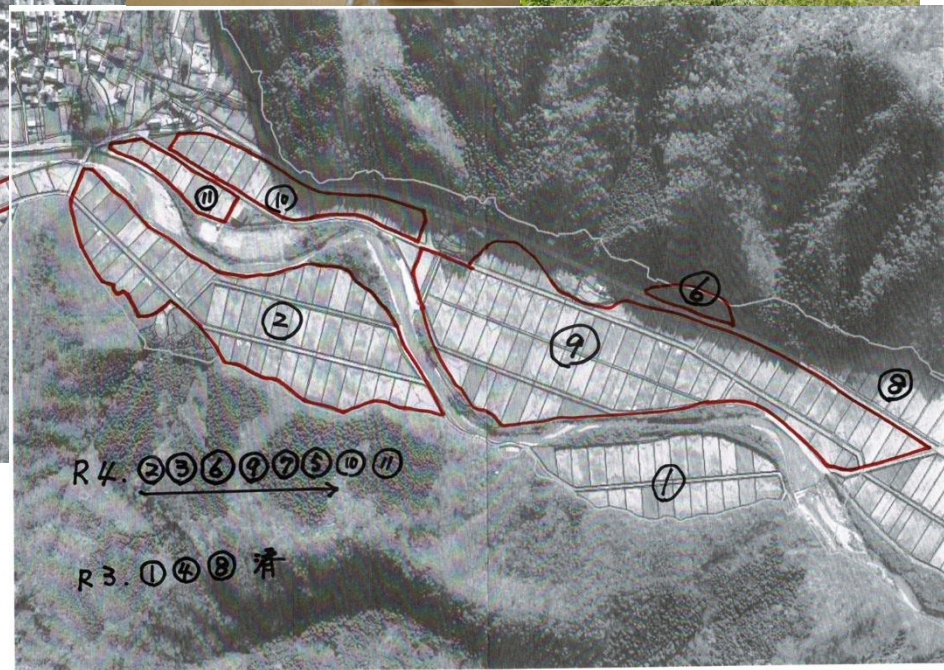
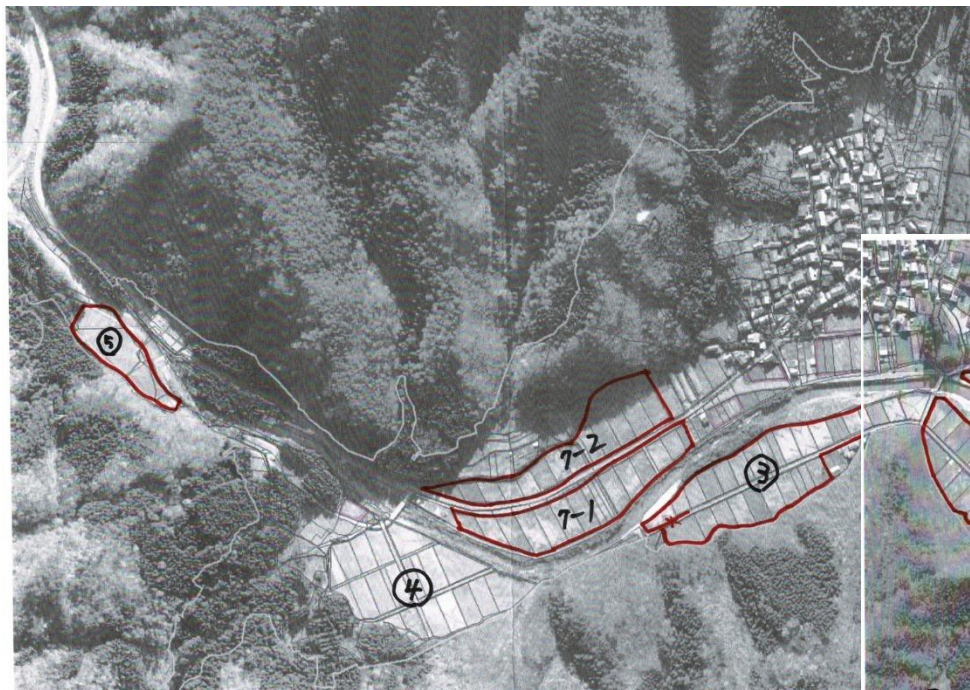


越沢集落の電気柵設置状況（令和5年度末現在）

年度	国補助	市単独	計	延長（m）	対象鳥獣
H25	1	2	3	580	サル
H26		3	3	380	サル
H28		5	5	375	サル
H29	5		5	404	サル
H30	7		7	759	サル
R01	6		6	480	サル
R03	1		1	60	サル
	3		3	2,220	イノシシ
R04	8		8	7,130	イノシシ
R05	1		1	120	サル
	3		3	770	イノシシ

ニホンサル対策電気柵 3,158m（国補助 21か所、市単独補助事業10か所）
 イノシシ対策電気柵 10,120m（国補助 14か所）

イノシシ用電気柵の設置



令和4年度の設置は二日かかり、設置面積増加に伴い電気柵トラブルも激増した、また令和4年8月新潟県北部豪雨で電気柵が被害にあったこともありその対応にも追われることとなった。

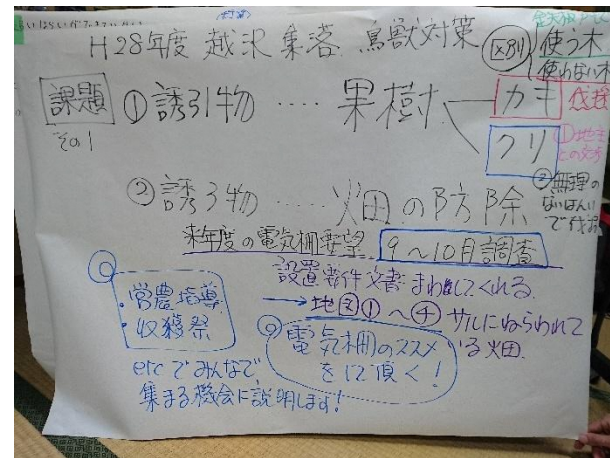
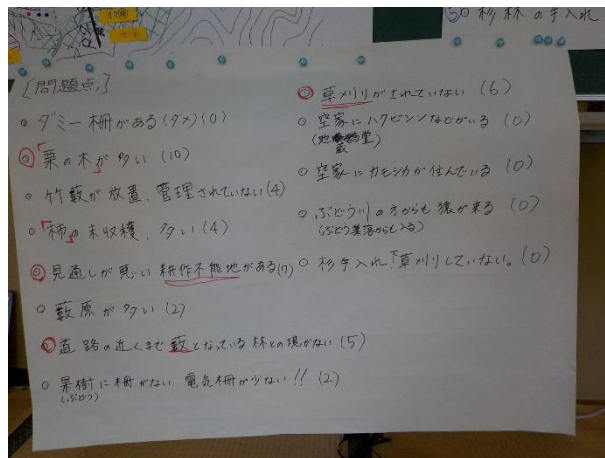
集落環境診断の実施【H28年度・29年度】

有害鳥獣対策について、農業者だけではなく集落全体の問題として共有し、集落が一丸となって対策を推進するために、外部の専門家を招いてのワークショップを実施。

※集落環境診断は村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業で平成

26年度から実施。山北地域内では越沢集落が初めて。

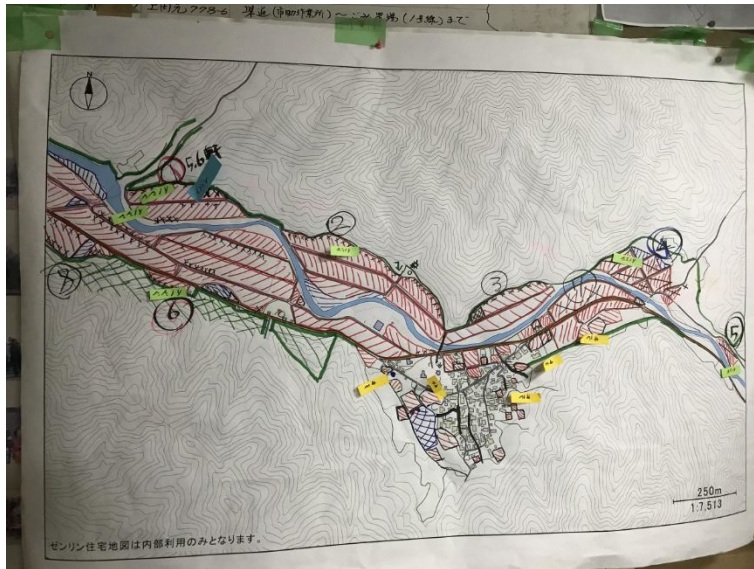
集落環境診断の実施【H28年度・29年度】



集落環境診断（イノシシ対策）

【R1年度～R4年度】

近年イノシシによる水稻被害が多発し、越沢集落で稲作ができなくなるのではないかとという危機感から、改めてイノシシ対策の集落環境診断・ワークショップを実施。



② 捕獲体制の整備

② 免許を取ってもいい ⇒ 2名

⇒ とめさしが不安

① 猟友会に
依頼

② 電気とめさし
便

一人
向き

(市の < 猟友会 > 研修
上級者研修)

集落単位で研修開催

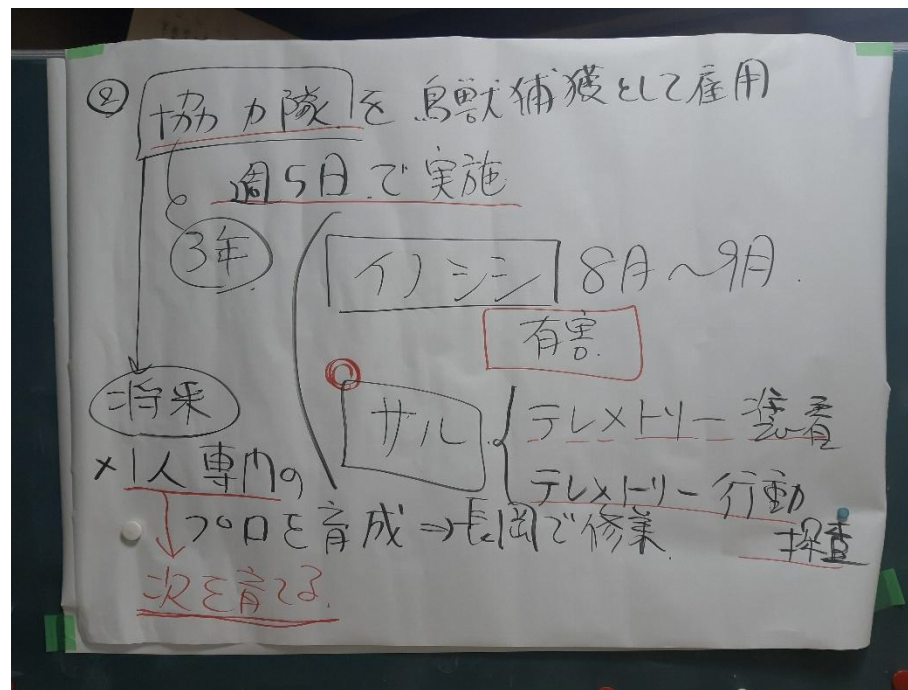
① 山北
分
会
に
あ
い
あ
う

① 箱ワナを設置を試してみる?

⇒ 市で2台余っている ^{たか} (毎日見回り)

⇒ 稲刈り後 ~ 春に設置

ワークショップ内で有害鳥獣対策の地域おこし協力隊を導入してはどうか？という声があった。



地域おこし協力隊の導入【R3～R5】

・神様の神に大吉の吉で「神吉」（かんき）

大学生時代にライフル射撃部に入部しその際に
猟銃等所持許可証（銃を持つ使う為の許可書）
を取得。

兵庫県明石市で不動産会社に勤めていた会社を
退職後、銃の所持許可を生かしたいと思い、福
岡の地域おこし協力隊（ジビエ振興、獣害対
策）を3年間勤め、その後そこで紹介された沖
縄の環境調査の会社にて外来種駆除作業に1年
契約社員で従事、新潟に獣害関係で知り合いが
何人か居たこともあり村上市協力隊（イノシシ
対策）を3年間勤め、任期終了後は獣害対策の村
上市集落支援員になり現在に至る。



- ・捕獲活動
- ・センサーカメラ調査
- ・捕獲時の個体処理および解体
- ・罠の修繕、管理（見回り、設置等）
- ・電気柵のトラブル対応
- ・銃による追い払い
- ・獣害関係相談対応 など

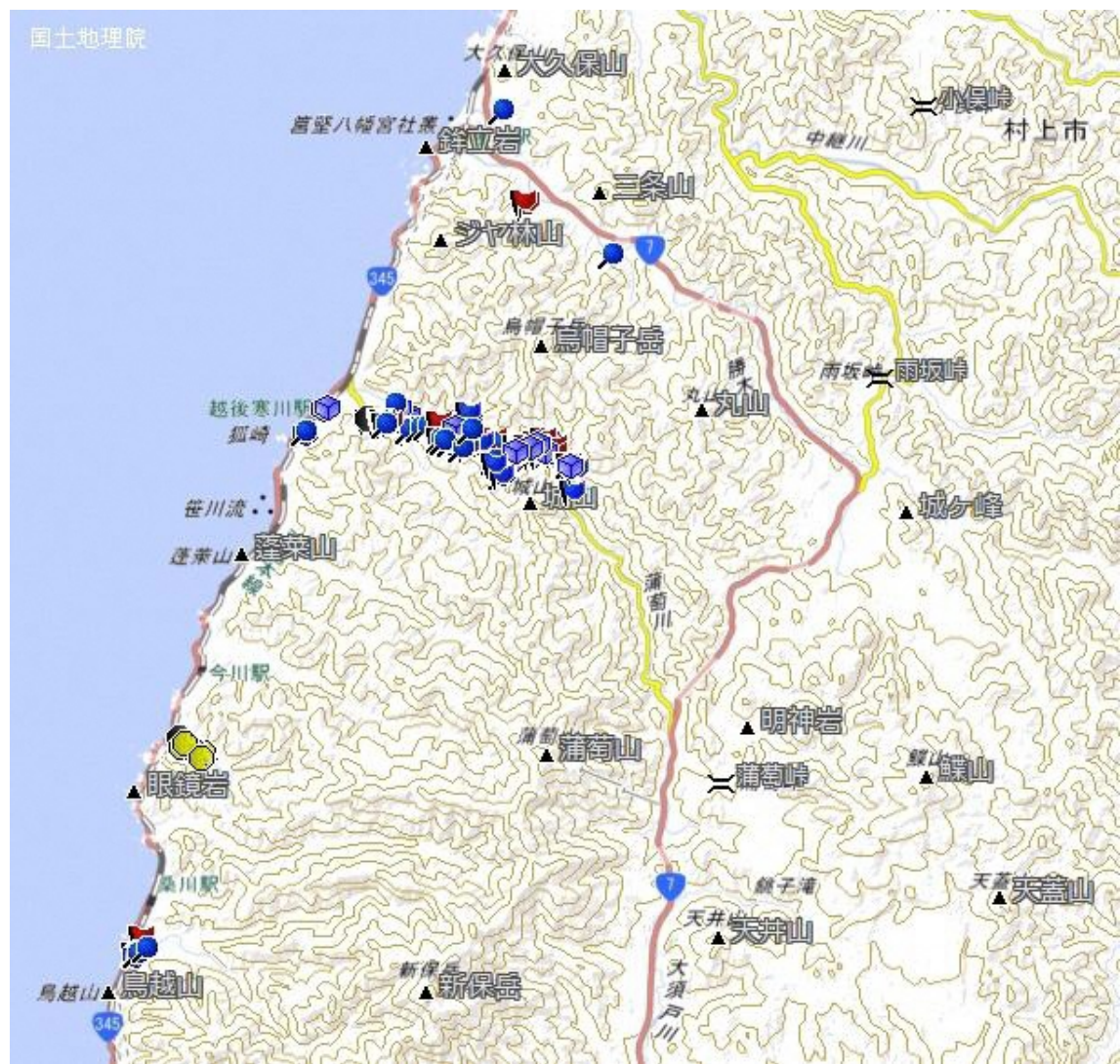


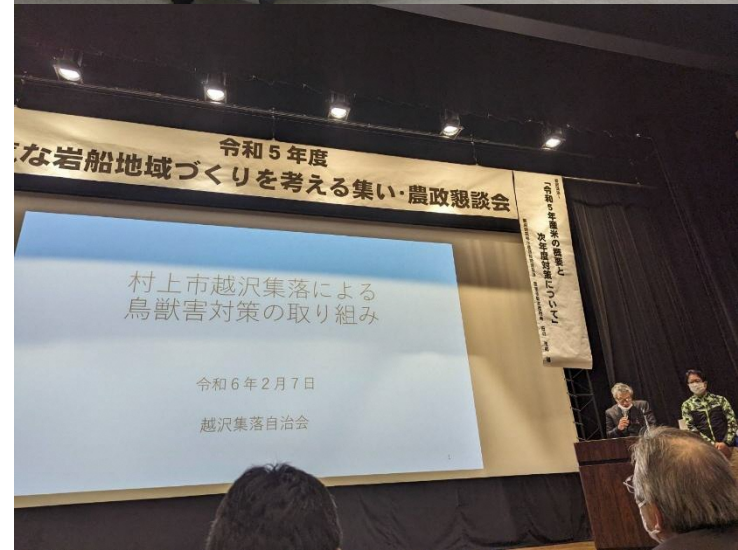
22 °C 12:35:27 2021/09/04

越沢で農業を営んでいる人は隣の集落である寒川にも田んぼがあるため、寒川と越沢の隣地でも初年度から活動していました。

その後は頼まれて他の集落での獣害
対応も行っていくようになりました。

僕らに集落の境とか関係ないからね！







集落内のコミュニティ

- ・ 営農組合
- ・ 消防団
- ・ 生ビール祭り実行委員会
- ・ 越沢獅子舞保存会 等



集落外のコミュニティ

- ・ 山北地域移住者の集まり
- ・ 猟友会
- ・ さんぽくフードツーリズム委員会
- ・ もくりんフェス実行委員会 等

協力隊として集落に住んだ後

<村上市の募集要項>

越沢集落でイノシシ被害から農地を守る協力隊員を募集！

越沢に入った時に、**市から**お願いされたこと

- ・イノシシ対策(捕獲など)
- ・将来的にはその技術経験を他集落にも広めてほしい。
- ・地域振興活動

→地区外の地域イベントに参加するきっかけに

越沢に入った時に、**集落から**お願いされたこと

- ・捕獲も含めた対策活動全般への参加(営農組合)
- ・集落維持活動への参加（各集落内組織）

越沢に入った時に、**住民から**お願いされたこと

- ・電気柵の不具合の相談
- ・イノシシ以外にもサルやクマ、ハクビシンの相談

→住民側はイノシシ対策というより獣害対策の人という認識

協力隊参画のために

<集落側>

協力隊受け入れの参画目的・目標は、決まっていた。

- ・イノシシの捕獲・対策をお願いすること
- ・それを、回覧板で集落全員に周知していた

<協力隊隊員（神吉）側>

- ・村上市や越沢に来て何がしたいこれがしたいというものではなかった。
 - ・募集要項の通りの任務をするつもりだった。
- = 集落が参画ビジョンを持っていてくれて、
集落で何をしたらいいのか、集落構成員としての役割が分かったのも良かった。

偶然、集落に来たばかりでイノシシが捕れた。
搬出や解体ができる！と、集落にアピールできる場があったので、
集落の人が、**協力隊の仕事の具体的なイメージ**を持ってもらえた。

鳥獣被害対策経験のバックグラウンドがあったことも良かった

まとめ

- ・協力隊の導入目的はきっちり集落で決めていた方が良い
 - 協力隊を何のために受け入れるのか
 - 協力隊に何をしてほしいのか
 - 協力隊に対して何が出来るのか
- ・それを**周知すること**が非常に大事
 - 伝え方ひとつで、
地域おこし協力隊なのか**便利な人（何でも屋）**なのかの分かれ目に！
- ・未経験者を受け入れる場合はその地域で「**育てる**」必要がある
 - 各種免許取得の補助
 - 新潟県主催の獣害対策研修の利用
 - 教えてくれる猟友会、農家ハンターの紹介
(一年半～はがっぷり研修に充てた方がよいと思います)

集落を挙げて獣害対策の推進結果

(1) サル・イノシシ用電気柵の設置

○集落内のほぼ全域の農地を囲むことができた。

○隣の寒川集落にも設置面積を拡大。

(2) 集落内での有害鳥獣獣害の担い手の増加

○H24年度 0人 ⇒ 令和5年度 5名

(3) 集落住民の意識の共有が図られた

○定期的に電気柵の機能診断を行ったり、外部有識者からノウハウを頂戴するなどして、常に対策を施している。

(4) 地域おこし協力隊の導入

○集落住民とも親密な関係になり、集落住民と共に対策に取り組んでいる。

今後の問題・課題・展望

- ・ 鳥獣害対策全般を行う熱意の維持
- ・ 集落内で獣害対策や集落環境維持に係わる人材の問題
(集落環境整備や獣害対策の一部作業にはそれなりの人員が必要)
(罠の設置や捕獲個体の回収、解体になると一部の住人に負担が集中している)
- ・ 越沢の取組を他の各市町村でも実践していただき、
広域的な鳥獣害対策が必要
(行政の協力も不可欠)



こえさわ

むらかみし

越沢環境整備保全会（新潟県村上市）

- 越沢環境整備保全会は、海・山・川に囲まれた環境に位置し、自然豊かな農村維持を目的として平成23年度より本交付金の取組を実施。施設の整備、複数箇所の植栽、生き物調査、獣害対策等多岐にわたる活動を組織で役割分担をしながら実施している。
- 本地域（組織）の特徴として、令和3年度から地域おこし協力隊を受け入れ、集落を挙げて獣害対策に取り組んできた。協力隊員は3年の任期を終えた退任後も村上市集落支援員勤務をしながら集落に残り、越沢環境整備保全会構成員として活動している。
- 獣害対策のスキルを持つ者が活動の計画策定から加わり、獣害対策のアドバイスを行うことで活動組織に対策のノウハウが身につく。その結果、取組以前と比べて獣害被害が減少し、10年以上変わらない耕作面積の維持ができています。

【地区概要】※R 6 年度時点

- ・認定農用地面積 24 ha
(田 23 ha・畑 0.7 ha)
- ・資源量 水路20.9km・農道3.3km
- ・主な構成員 営農組合、自治会、老人クラブ、消防団、子ども育成会等
- ・交付金 約150万円（R 6）

農地維持支払

資源向上支払（共同、長寿命化）

獣害対策取組以前の状況

○H24年度頃から猿、R 1 年度頃からイノシシ被害が出始め、圃場が荒らされ、畦畔や農道が破壊されていた。R 2 年度頃からは一年中水路の泥上げと施設の修復を繰り返す日々。当時は主だった対策は行っておらず、このまま放置すれば耕作、営農ができなくなる危機にさらされる。



イノシシにより壊された畦畔・農道。水路も泥で埋没。

獣害対策取組内容

○獣害対策のノウハウを持つ者を組織に招き、構成員として（泥上げや草刈り等の活動を含め、）計画策定から活動を共にしている。そのため、獣害対策の知識支援を受けながら活動ができる。



○また、多面的交付金から電気柵や箱罠の設置、緩衝帯整備の日当を支出している。



獣害対策取組の効果

○電気柵設置には非農家含め毎回20人前後が参加。R 5 年度末には集落内ほぼ全域の農用地を囲うことが出来た。（総延長13,278m）

○多面的活動の一環としてイノシシの箱罠設置を行っており、同じ団地の隣接集落を含めるとR 6 年度は6頭、R 7 年度は2頭捕獲。またくくり罠ではR 6 年度は1頭、R 7 年度は6頭捕獲。



○これらの活動により、獣害被害が取組以前と比べて減少した。しかしながら、猿も含め、学習能力が高い個体が生き残り、今までにない被害も多発。有資格者の人数、労力の問題を含め、探索しながらレベルをあげて現在も奮闘中。

令和6年度弥彦村の 1村1広域化組織に向けた取組

弥彦村産業部農業振興課
主事 中野 貴大

弥彦村多面的機能支払交付金制度の現状（R6）

▶ 申請状況

(1) 活動組織数	12組織
(2) 対象農用地面積	65,751a
(3) 事業費	44,176,755円

▶ 内訳

・ 農地維持支払	12組織	19,865,100円
・ 資源向上支払（共同活動）	5組織	3,659,742円
・ 資源向上支払（長寿命化）	9組織	20,651,913円

弥彦村多面的機能支払交付金制度の問題点

- ▶ 活動を休止する組織が増加
 - ・ これまでに2組織が活動休止
 - ・ 令和7年度に1組織が活動休止を予定していた

→理由は事務負担が重い、役員の成り手がいない

- ▶ 構成員の高齢化・担い手不足が進行

広域化を目指したきっかけ

活動休止の理由は事務作業の担い手不足
地域リーダーへの業務偏重



村として広域化して事務を任せられる
運営事務局を設置したい！

多面広域化推進アドバイザー事業の活用

- ▶ 広域化アドバイザーから広域化の進め方・仕組みづくりについて助言してもらった

令和6年6月～令和7年3月まで5回打ち合わせを実施

- ▶ 主な相談内容
 - ・ 広域化の進め方
 - ・ 広域化の運営方法
 - ・ 運営事務局の体制 など

広域協定締結までのスケジュール

時期	内容
6/26	アドバイザーとの第1回打ち合わせ
11/18	刈羽村への先進地視察研修
12/13	広域化に関わる組織向け説明会
1/15	第1回広域化組織設立準備委員会
2/7	第2回広域化組織設立準備委員会
3/3	第3回広域化組織設立準備委員会
3/19	弥彦村広域協定設立総会
4/2	会計担当者向け説明会

事務局探し（6月）

- ▶ 今までは事務を引き受けてくれる事務局がいなかったが・・・
- ▶ 株式会社伊彌彦へ事務委託
弥彦村内の農業法人3社が米の販売や新商品開発など目的に令和元年に設立した組織



刈羽村への先進地視察研修（１１月）

- ▶ 広域化されている刈羽村広域協定を視察
- ▶ 運営体制や事務委託方法について勉強



刈羽村の運営体制をベースに
弥彦村版へ改良することに！

広域化に関わる活動組織向け説明会（１２月）

- ▶ 運営体制や事務委託方法の案を村で作成し、説明会を実施



- ▶ おおむね肯定的な意見だったため、準備委員会を設立



広域化組織設立準備委員会の開催

- ▶ 1月～3月にわたって計3回準備委員会を開催
- ▶ 主な協議事項
 - ・ 広域化後の統一ルール
 - ・ 運営事務局への事務委託方法 など



事務局への事務委託体制

- ▶ A 【完全事務委託型】
事務局に経費執行＋事務処理を委託する場合
- ▶ B 【書類作成型】
事務局に事務処理のみ委託する場合
- ▶ C 【集落型】
組織で管理する場合

○伊彌彦事務員 1 名が事務処理・組織とのやり取りを行う

広域協定設立

令和7年3月に「弥彦村広域協定」が発足！
(全14組織中13組織が加入)



広域化前後の比較

	広域化前	広域化後
集落組織数	12組織	14組織 (13組織が広域組織に加入)
事務処理	各組織	事務局が一括管理
活動範囲	各組織	加入組織全体
経費執行	各組織	加入組織全体

今後の方向性

- ▶ 今はまだ体制を整えただけ・・・
- ▶ これからやりたいこと
 - ・ 資材・機械の共同購入
 - ・ 組織間の予算のフレキシブルな運用 など



広域化のメリットはこれからつくっていく！

広域化を行うにあたって苦労したこと

- ▶ 組織の前向きな姿勢のおかげでスムーズに進んだ
- ▶ 1番の問題点だった事務局を見つけることができた
- ▶ 伊彌彦の事務員は全くの農業初心者
まずは専門用語の勉強から（苗代、筆など）



広域化後も市町村のサポートは必要不可欠

おわりに

高齢化・人手不足に負けず、広域化により
「地域全体で農地を守る」という意識を改めて
共有する良い転換点となりました

ご清聴ありがとうございました

「活動組織と外部団体との マッチングの構築に向けて」



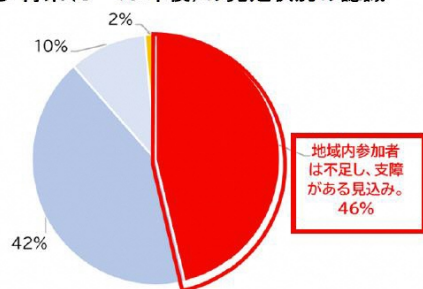
令和7年12月3日
新潟県農地部農村環境課
中山間地域対策推進係 風間 勇人

1 活動組織の体制強化に向けたマッチングの仕組みの構築について

- 地域共同活動による保安全管理について、将来（5～10年後）は、「地域内参加者は不足し、支障がある見込み」と回答する組織が約半数あり、参加者の不足により活動に支障をきたすと認識。また、小規模活動組織を中心に、活動参加者の減少、役員・事務処理担当者の高齢化・後継者不足等により、活動を継続できなくなるおそれ。
- これらの課題に対応するため、活動組織の広域化、地域への外部人材の呼び込み、事務負担の軽減等に取り組んできたところであるが、今後、更に現状の課題に対応していくため、次期対策においては、引き続き広域化の推進や事務負担の軽減に取り組むとともに、活動組織の体制強化に向けて、活動組織と外部団体等とのマッチングの仕組みの構築に取り組むこととしている。

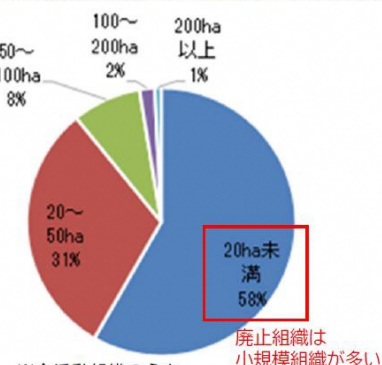
○地域共同活動への地域内参加の充足状況に関する認識 ○多面的機能支払の廃止組織の面積階層別内訳

● 将来（5～10 年後）の充足状況の認識



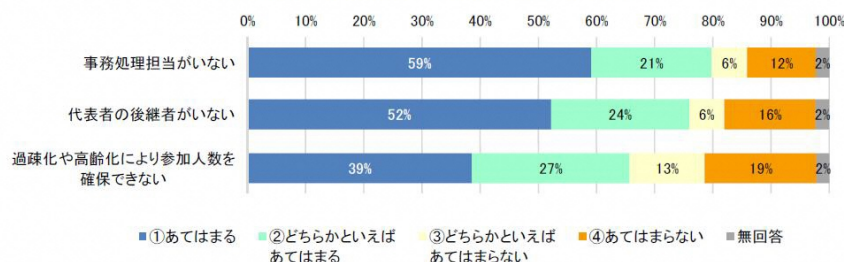
- 地域内参加者は不足し、支障がある見込み。
- 地域内参加者は不足するが、支障はない見込み。
- 地域内参加者は過不足ない見込み
- その他

資料：令和5年度農林水産省農地資源課調べ（回答数1,010組織）



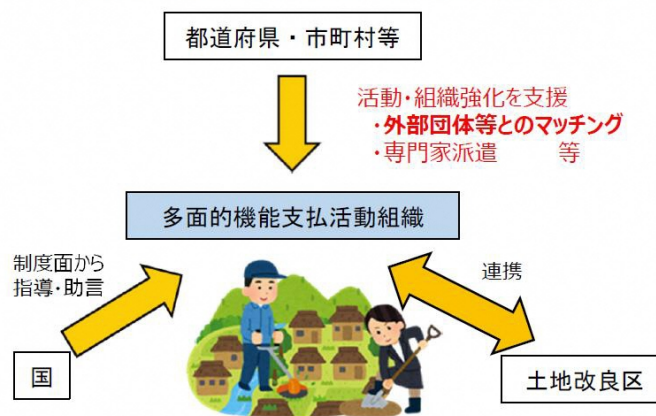
※全活動組織のうち、20ha未満の組織の割合は約35%
廃止組織は小規模組織が多い

○多面的機能支払の取組を継続しなかった理由



資料：平成30年度に活動を終了した組織への調査（回答数1,302組織）より作成

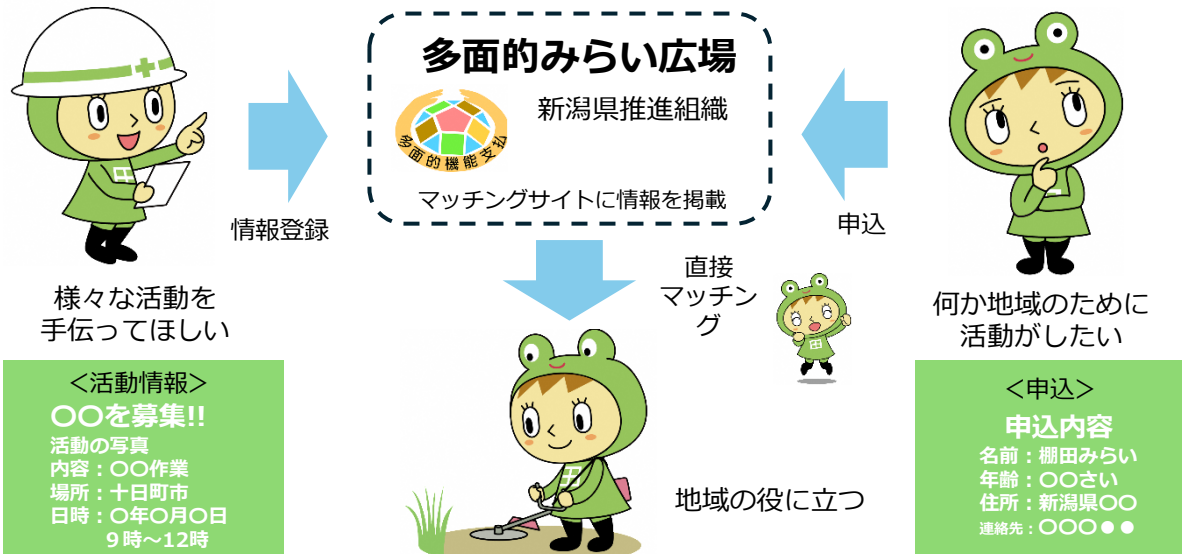
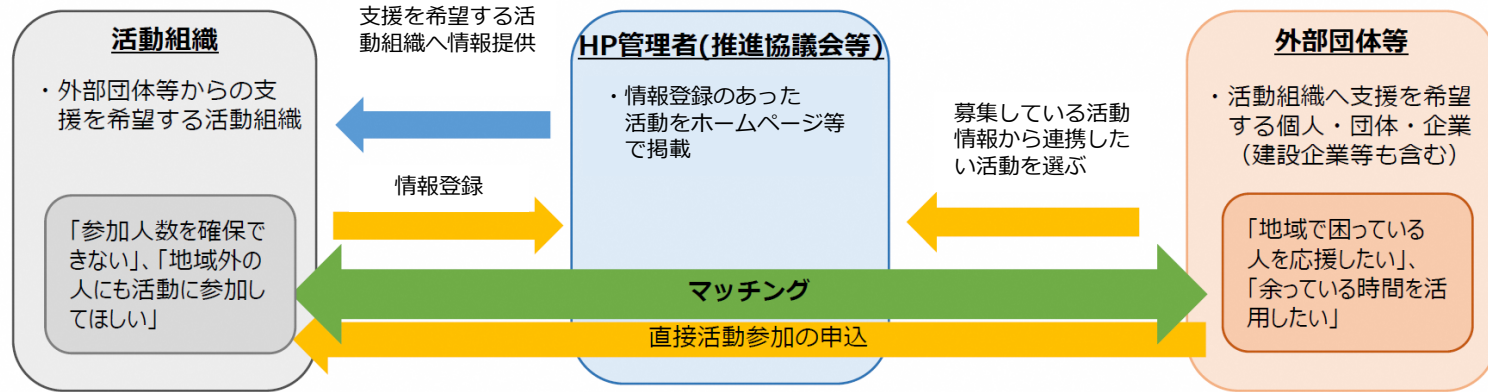
○ 国、県、市町村による集落の共同活動への支援等を強化



「多面的機能支払交付金における活動組織と外部団体等とのマッチングの仕組みについて」
（令和7年3月18,19日農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室）より

多面的みらい広場 ～支援を希望する地域とみんながつながる場所～

- 保全活動などの募集や参加ができる。
- HP等に募集リストを掲載し、活動組織と外部団体をマッチング。



人が集まれば、 農業はもっと強くなる

新潟の多面的機能支払交付金を活用した活動組織とボランティアをつなぐサイト
「多面的みらい広場」は特に中山間地域で人手不足に悩む農家と、
農業を応援したいあなたを結びつけ、
新潟の農業の未来を支えるきっかけをつくります。



○ お知らせ

2022.03.28 **新着情報** テスト投稿です-4テスト投稿です-4テスト投稿です-4

News

2022.03.28 **お知らせ** テスト投稿です-3テスト投稿です-3テスト投稿です-3

2022.03.28 **お知らせ** テスト投稿です-2テスト投稿です-2テスト投稿です-2

○ ボランティア情報

2024.08.13 10:00

〇〇市公民館集合

募集人数 2名~15名

持ち物 長靴・ゴム手袋

※雨天・参加者の都合により延期・中止あり

2024.08.13 10:00

〇〇市公民館集合

募集人数 2名~15名

持ち物 長靴・ゴム手袋

※雨天・参加者の都合により延期・中止あり

2024.08.13 10:00

〇〇市公民館集合

募集人数 2名~15名

持ち物 長靴・ゴム手袋

※雨天・参加者の都合により延期・中止あり

Volunteer information

○ ボランティア情報

～スケジュール～

- 年内
R8.1月頃
- ・マッチングサイトを構築
 - ・市町村を通じて周知
 - ・情報収集
- R8.4月以降
- ・マッチングスタート

○ 多面的みらい広場とは

About

新潟県が運営するこのマッチングサイト「多面的みらい広場」は、特に中山間地域で慢性的な農業従事者の人手不足解消、農業を支援したいあなたを結びつけ、農業を通じて地域に貢献できる仕組みをつくっています。初めての方でも気軽に参加できるよう、募集情報や参加方法をわかりやすく発信しています。

ボランティア

多面的みらい広場

活動組織
(農家)

